

HRタイムズでは、人材活用や人事労務に関する旬な情報をお届けします。

## ■特集■ リスキリングについて

今号では、ここ数年で注目が高まっているリスキリングについて特集いたします。

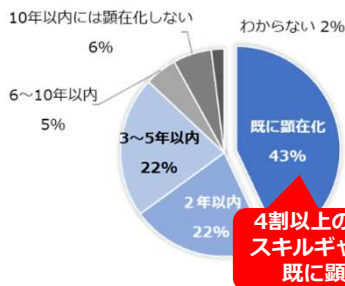
### 1 リスキリングが注目される背景

- ・世界全体においては、2020年1月に開催された世界経済会議（ダボス会議）で「AIの普及など第4次産業革命に対応するため『2030年までに全世界で10億人をリスキリングすること』」を宣言。
- ・日本では、経済産業省「人材版伊藤レポート」の公表により、人材を“資本”とみなし、教育や採用に“投資”することが重要だという人的資本経営が注目されました。
- ・2022年10月の岸田総理の所信表明演説にて個人のリスキリングの支援に5年で1兆円を投じると表明。

### 2 リスキリングの現状と課題

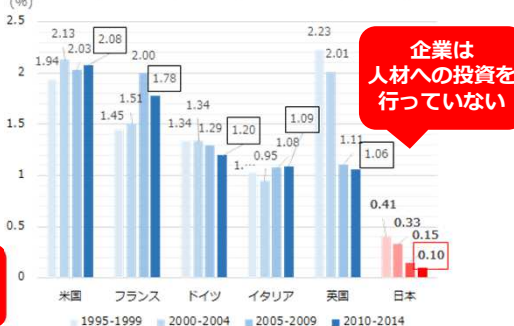
経済産業省「デジタル人材育成プラットフォームの取組状況について」によると、「多くの企業で学び直しが必要と認識しているにもかかわらず、諸外国と比べて日本では企業も人に投資せず、また個人も学ばない。日本には個人にも企業にも学び直しという習慣が根付いておらず、行動に移せておらず、それによりリスキリング市場も未成熟。」と言われており、企業側・人材側双方へリスキリングを促していく取り組みが課題となります。

スキルギャップが顕在化する時期



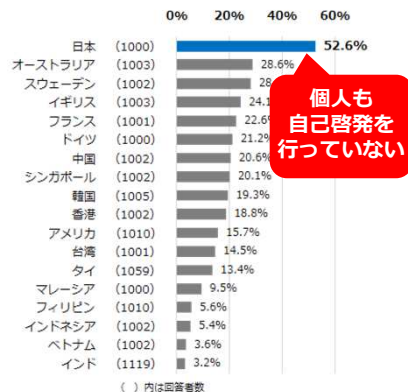
4割以上の企業でスキルギャップが既に顕在化

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



企業は人材への投資を行っていない

業務外の学習・自己啓発活動「特に何も行っていない」就業者



個人も自己啓発を行っていない

経済産業省「デジタル人材育成プラットフォームの取組状況について」より当社作成

パーソル総合研究所「グローバル就業実態・成長意識調査」より当社作成

### 3 企業がリスキリングに取り組むメリット

パーソル総合研究所「グローバル就業実態・成長意識調査」の調査では、企業がリスキリングに取り組むことで、成長実感を感じ、継続就業意向が高まるとの調査結果があります。

「継続就業意向」と「はたらく幸せ実感※」とは相関性があり、**はたらく幸せ実感が高い就業者は「継続就業意向が高い」「個人のパフォーマンス向上」「ワーク・エンゲイジメントが高い」といった傾向があります。**

特に日本では、はたらく不幸せ実感が高いと「クリエイティビティやワーク・エンゲイジメントが低下する傾向」や「転職したい意向を高め継続就業意向が低下する傾向」が諸外国に比べ顕著になっています。これらの結果から人材確保にはリスキリングへの取り組みが重要なカギとなっていくと考えられます。

※はたらく幸せ実感とは：「はたらくことを通じて、主観的に幸せを感じている状態」を指す



#### 助成金情報

厚生労働省では、事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する「人材開発支援助成金」等があります。リスキリングに取り組まれる企業様はご検討されてみてはいかがでしょうか。

# 人事労務ニュース振り返り

3月～5月に取り上げられたニュースを振り返り、人材業界の動向をご案内致します。

## ◆非正規雇用賃金引上げの波及を目指し、同一労働同一賃金 取組強化

政府は、中小企業・小規模事業所にも賃金の引上げの流れを波及させていくために、「2023年3月15日から5月31日は同一労働同一賃金の取組強化を集中的に行うもの」として設定し、経済団体・各種業界団体・自治体等協力依頼の文書を発出しました。

この取組強化の一環として、昨年12月から整備されていた「労働基準監督署が調査を行い、都道府県労働局に問題企業を報告する」という取り組みが、3月より本格実施されています。政府は「最低賃金の全国加重平均1,000円以上を目指す」としており、賃金引き上げに今後もさらに注目が集まりそうです。

厚生労働省「『非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組強化期間』（3/15～5/31）を設定します」より

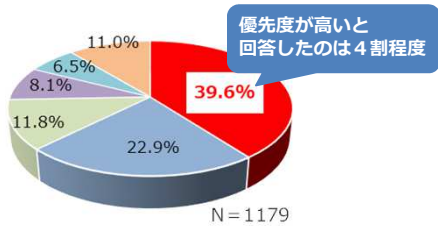
## ◆企業にとっての重要情報とは？情報漏えいに関する内部不正防止体制に関して

独立行政法人情報処理推進機構より、「企業の内部不正防止体制に関する実態調査」が公表されました。調査結果では「各種重要情報の不正防止・情報保護の取り組み」が個人情報を中心に集中し、企業情報や営業秘密等の重要情報の情報漏えいに関する取り組みは十分な水準でないことがわかりました。

要因として、個人情報や顧客情報に比べて、それ以外の重要情報は「組織内の周知・教育が不足していると『重要情報』という意識が紐付かず放置されてしまう」こと、「経営層の取り組み意識が低い企業ほどその傾向が強い」ことが指摘されています。内部不正防止の取り組みは、システム環境の整備だけではなく、組織一丸となった意識改革や教育が重要であることが浮き彫りとなっています。

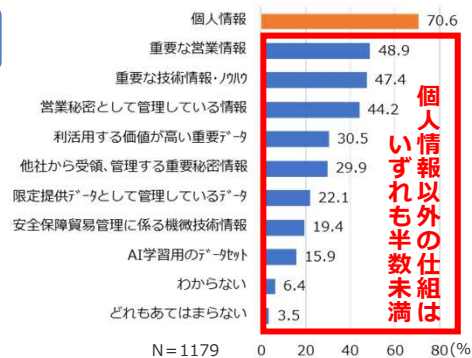
### <経営層が内部不正リスクを

優先度の高い経営課題として捉えている割合>



- 事業リスクが高く優先度の高い経営課題として認識
- 不正会計リスクと比べ、サイバーセキュリティリスクや情報漏えいの内部不正リスクは優先度が低く、重視されていない
- 不正会計リスクやサイバーセキュリティリスクと比べ、情報漏えいの内部不正リスクは優先度が低く、重視されていない
- 事業リスクとしての認識が低く、課題としてほとんど意識されていない
- どれもあてはまらない
- わからない

### <重要情報を特定するための仕組み作り>

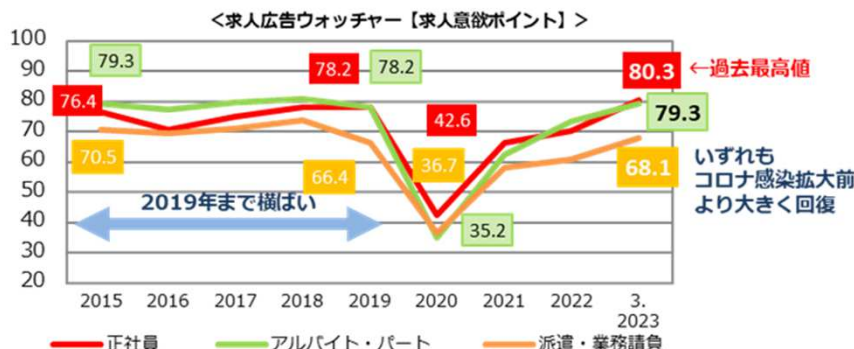


※上記2つのグラフは独立行政法人情報処理推進機構「『企業の内部不正防止体制に関する実態調査』報告書」より当社作成

独立行政法人情報処理推進機構「『企業の内部不正防止体制に関する実態調査』報告書」より

## 求人広告掲載件数等集計結果 正社員の求人意欲が過去最高

公益社団法人全国求人情報協会によると、企業の正社員求人意欲ポイントが、過去最高値の「80.3Pt」を記録しました。正社員以外の求人意欲も、数値が落ち込み始めた2019年よりも大きな回復を記録しており、アルバイト・パートで「79.3Pt」、派遣・業務請負で「68.1Pt」となっており、3か月後も引き続き同水準で推移する見込みであると示されています。



公益社団法人全国求人情報協会【求人広告掲載件数等集計結果(2023年3月分)】より当社作成

## 市場データ

### 労働力調査(基本集計) 2023年(令和5年)3月分

(総務省 2023年4月公表)

■ 調査時期：2023年1～3月

就業者数は6,699万人  
前年同月比15万人の増加  
8か月連続の増加

#### 雇用形態別 雇用者数動向

・ 正規職員 従業員数3,591万人  
前年同月比8万人の減少  
2か月連続の減少

・ 非正規職員 従業員数2,101万人  
前年同月比23万人の増加  
14か月連続の増加

・ 役員を除く雇用者のうち  
非正規職員・従業員の割合は36.9%  
前年同月比0.3ポイントの上昇

#### 男女別就業者数

・ 男性 3,660万人  
前年同月比21万人の減少  
・ 女性 3,038万人  
前年同月比35万人の増加

#### 非労働力人口

非労働力人口 4,110万人  
前年同月比70万人の減少  
13か月連続の減少

2023年5月に厚生労働省で実施された「雇用保険制度研究会」によれば、少子高齢化の人口減少化の中、女性や高齢者の労働参加率が高まっていることにより、労働力人口は増加傾向にあるとの見解がありました。

## 株式会社アヴァンティスト

本社  
東京都中央区日本橋兜町6-7

本社代表 03-6703-8337  
横浜支店 045-325-0211  
名古屋支店 052-229-1521  
大阪営業課 06-6206-1160

Web サイト  
www.avantistaff.com

HRタイムズ最新号はHPでも  
ご覧いただけます。  
⇒当社HP(上記WEBサイト)  
⇒企業ご担当者の方⇒お知らせ

HRタイムズに関するご意見、  
ご要望は以下までお願いしま  
す。

業務企画部 03-6703-8338